

特集

第十二回 通常総代会

持続可能な農業の確立と 更なる生産力・販売力強化を目指す



第13回通常総代会を6月27日、能代市文化会館中ホールで開催し、平成22年度の事業報告や平成23年度事業計画、役員改選など全8議案のほか、付帯決議や特別決議などがそれぞれ承認されました。

◎22年度決算について
自己資本増強を図るため出資金造成に取り組んだ結果、出資金の期末残高は19億6,417万円となり、自己資本の期末残高は24億6,200万円となりました。これにより自己資本比率は14・43%（前年度対比0・72%増加）と改善されており、また課題となっており、不良債権処理に取り組みんだ結果、不良債権比率は5・50%（前年度対比0・45%改善）となりました。経営収支においては、貸出金の減少



や長期共済新契約高（保障）の落ち込みに加え、購買取扱高の減少などにより収益が伸びないなかで、担保評価基準の見直しによる貸倒引当金の繰入増加など厳しい経営環境のもと、事業直接費の削減や徹底した事業管理費の節減により、事業利益は6,133万円、計画対比3,883万円の増益となりました。

◎販売部門
当期剰余金においては3,904万円と計画を下回る結果となりましたが、引き続き出資配当をご提案することが出来ました。

ねぎは過去最高の販売高を記録

水稲は、断続的な低温・日照不足による初期生育の抑制や病害虫被害により、県北地区は作況指数「94」の「不良」となりました。その結果、集荷数量は243,869俵と計画対比86・1%となり、販売額は29億8,153万円、計画対比84・5%と共に計画を下回りました。

青果物では、ねぎが低温による定植や生育の遅れ、また夏場の猛暑による軟腐病の多発等で収穫量が落ち込